

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木坂 隆一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 (03)5600-1488(代表)

【事務連絡者氏名】 企画管理本部 経理部長 井能 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 (03)5600-1488(代表)

【事務連絡者氏名】 企画管理本部 経理部長 井能 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	100,364	96,703	209,542
経常利益 (百万円)	1,504	3,526	3,089
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	288	1,638	571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	707	3,505	2,628
純資産額 (百万円)	68,807	75,366	72,041
総資産額 (百万円)	226,622	231,622	227,058
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期(当期)純損失() (円)	6.51	37.45	12.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	32.5	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,147	6,222	2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,439	1,234	3,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,283	1,419	5,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,211	12,410	8,325

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.05	16.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2023年4月1日にグループ会社の合併による組織再編を行っています。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、社会活動の正常化等により、回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、原燃料価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産性向上や工場の安定操業に取り組み、販売面では製品価格改定や新製品の拡販に努めました。

また、当社グループでは、企業価値向上を図るべく「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）基本方針に沿って、以下の取り組みを実施しました。

選択と集中、新事業拡大による収益力の強化

2023年4月1日付で販売代理店の統合、当社と北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などのグループ組織再編を実行、固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めました。2023年1月30日に発表したドイツ事業フランスブルク工場の事業売却については、2023年9月1日に事業売却が完了いたしました。また、当社連結子会社（孫会社）である株式会社カツマタの感熱紙加工等の事業譲渡、当社連結子会社である菱紙株式会社が運営するスポーツクラブ事業及び固定資産（信託受益権）の譲渡を決定しました。引き続き、グループの組織変革を進め、収益性向上を図ってまいります。

グリーン社会への貢献

当社グループの持続的な成長と中長期的企業価値の向上に向け、また、社会に貢献することを目指して、気候変動が事業に与えるリスク・機会の両面に関してTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示を進めております。

CO2排出量削減への取り組みでは、GXリーグ（GX：グリーン・トランスフォーメーション）へ参画し、カーボンニュートラル社会実現に向け、公約した2030年目標の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

環境配慮型製品の拡販では、通販や外食テイクアウト等の紙袋用途で需要が堅調なクラフト紙やバリア紙の拡販を進めております。脱プラ・減プラ、安全かつ快適なサステナブル社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ向上のための組織変革

2023年4月に「三菱製紙グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。皆様からの信頼と共感を得ることを通じて企業価値の向上を図るとともに、さまざまな社会的課題の解決につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。また、2023年9月に「三菱製紙 ニッシー・カッシーの森」制度を新設致しました。森の恵みを受け高品質な紙素材製品を生産する当社グループの事業活動と、サステナビリティ推進活動の在り方について、株主の皆さまに植樹と当社社有林の見学を通して理解を深めていただき、その一翼を担っていただくことを目的としております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は967億3百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

損益面では、製品価格改定効果等により連結営業利益は19億9千5百万円（前年同四半期は連結営業損失4億3千5百万円）、為替差益等も加わり連結経常利益は35億2千6百万円（前年同四半期は連結経常利益15億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億3千8百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益（は損失）		
		2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減率	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減率
報告 セグメント	機能商品	53,553	50,223	6.2	1,389	1,928	38.8
	紙素材	47,941	47,707	0.5	1,927	12	-
	計	101,495	97,931	3.5	538	1,941	-
その他		2,991	2,569	14.1	52	82	56.3
計		104,487	100,500	3.8	485	2,023	-
調整額（注）		4,122	3,797		49	28	
合計		100,364	96,703	3.6	435	1,995	-

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

（機能商品事業）

産業資材関連製品は、バッテリーセパレータ、リライトメディアの販売金額は前年を上回りましたが、エアフィルター、化粧板原紙、テープ原紙、壁紙用裏打紙の販売金額は前年を下回りました。

画像資材関連製品は、インクジェット用紙は海外向けの販売数量増により販売金額は前年を上回りました。特殊ドライフィルムレジストは通信デバイスの販売不振や半導体関連の不況により、販売金額は前年を下回りました。

情報資材関連製品は、販売数量は前年を下回りましたが、昨年度実施した価格改定の効果により販売金額は前年を上回りました。

ドイツ事業は、景気後退懸念による需要減少等の影響を受け、販売数量、販売金額ともに減少しました。

この結果、機能商品事業全体としては、減収増益となりました。

中期経営計画の重点分野である産業資材事業においては、世界的な水ビジネス需要増に応える水処理膜支持体事業、感染症対策の換気と環境対策の省エネルギーを両立できる全熱交換素子などのフィルター事業の欧米拡販に注力すると共に、自動車電装化や通信機器の伸長により需要拡大中の蓄電用セパレータ事業は新設した専用抄紙機の安定稼働による規模拡大を図ってまいります。

画像資材事業は、特殊ドライフィルムレジストの通信デバイス用途に加えて車載関連用途の拡販に取り組んでまいります。画像出力や印刷向けの需要が減少しているイメージングメディア関連事業は、ラベル用途・産業用インクジェットの拡販やアジア新興国向け拡販により販売数量の維持に努めると共に、継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

情報資材事業は、引き続き収益の安定化に取り組むとともに、F S C 認証紙製品などの高付加価値品による増販に取り組んでまいります。

ドイツ事業は、9月1日にフランスブルク工場の事業売却を完了、今後はビーレフェルト1工場体制となります。更なる事業構造改革を推進、収益の安定化を図ってまいります。

（紙素材事業）

印刷用紙の国内市場は、需要減少の影響で販売数量は前年に比べ減少したものの、昨年度実施した価格改定の効果により販売金額は増加しました。輸出は、円安影響もあり販売金額は前年を上回りました。また、需要動向に合わせた生産体制を継続してまいりました。

市販パルプにつきましては、海外市況の下落により輸出向け販売を抑制したことから、販売数量、金額ともに減少しました。

この結果、紙素材事業全体としては、減収増益となりました。

国内市場では前年からの価格維持、生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組みの継続に加えて、脱・減プラ意識の高まりから需要増のクラフト紙の拡販、バリアコート紙の品揃え拡充による製品ポートフォリオの転換と、さらに八戸・北上両工場シナジー効果の最大化により紙素材事業の収益安定化を目指してまいります。輸出につきましては、為替動向を踏まえ販売数量及び利益拡大に注力いたします。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産等の減少はありましたが、月末休日影響等による現金及び預金の増加、棚卸資産、投資有価証券の評価差額等の増加により前連結会計年度末に比べ45億6千3百万円増加し、2,316億2千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の減少はありましたが、未払費用等の増加により前連結会計年度末に比べ12億3千9百万円増加し、1,562億5千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ33億2千4百万円増加し、753億6千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、32.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億5千5百万円増加し、124億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ113億6千9百万円増加し、62億2千2百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた67億9千3百万円です。

前年同四半期に比べ営業活動の結果得られた資金が増加した主な要因は、棚卸資産及び売上債権の減少により収入が133億2千2百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ12億5百万円減少し、12億3千4百万円となりました。

前年同四半期に比べ投資活動の結果使用した資金が減少した主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が22億6千万円減少したことや、有形及び無形固定資産の売却による収入が6億8千2百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ57億2百万円増加し、14億1千9百万円となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千6百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,433	44,741,433	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	44,741,433	44,741,433	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	44,741,433	-	36,561	-	8,094

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	14,693	32.90
那須 功	埼玉県川口市	2,128	4.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,569	3.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,091	2.44
三菱製紙取引先持株会	東京都墨田区両国二丁目10番14号	956	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(役員報酬BIP信託口・ 76599口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	879	1.97
富士フィルムホールディングス 株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	850	1.90
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	688	1.54
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	650	1.46
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	559	1.25
計		24,066	53.88

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載していません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式879千株は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 31,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,525,500	445,255	-
単元未満株式	普通株式 109,633	-	-
発行済株式総数	44,741,433	-	-
総株主の議決権	-	445,255	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株、兵庫クレー株式会社所有の相互保有株式50株、役員報酬BIP信託が保有する当社株式70株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式879,100株(議決権の数8,791個)が含まれております。なお、当該議決権8,791個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国二丁目 10番14号	75,100	-	75,100	0.17
(相互保有株式) 兵庫クレー株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延 48番地の1	31,200	-	31,200	0.07
計	-	106,300	-	106,300	0.24

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

2. 「自己保有株式」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,325	12,410
受取手形	8,074	² 9,420
売掛金	38,470	36,929
商品及び製品	25,257	28,379
仕掛品	6,322	6,943
原材料及び貯蔵品	18,498	15,816
その他	4,166	3,241
貸倒引当金	92	109
流動資産合計	109,024	113,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,703	18,972
機械装置及び運搬具（純額）	34,918	32,725
土地	20,625	20,914
建設仮勘定	733	941
その他（純額）	2,274	2,096
有形固定資産合計	78,256	75,650
無形固定資産		
その他	2,379	2,269
無形固定資産合計	2,379	2,269
投資その他の資産		
投資有価証券	21,605	25,646
その他	15,856	15,088
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	37,398	40,670
固定資産合計	118,034	118,590
資産合計	227,058	231,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,710	² 25,832
電子記録債務	3,485	² 4,996
短期借入金	61,467	67,432
コマーシャル・ペーパー	5,000	7,000
未払法人税等	302	509
事業譲渡損失引当金	1,614	1,798
その他	9,877	² 11,539
流動負債合計	110,457	119,108
固定負債		
長期借入金	32,603	24,562
株式給付引当金	53	82
役員退職慰労引当金	49	38
退職給付に係る負債	7,603	8,098
資産除去債務	885	939
その他	3,362	3,426
固定負債合計	44,559	37,147
負債合計	155,016	156,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,523
利益剰余金	13,357	14,805
自己株式	430	420
株主資本合計	56,012	57,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,532	8,159
為替換算調整勘定	1,111	813
退職給付に係る調整累計額	9,372	8,907
その他の包括利益累計額合計	16,015	17,881
非支配株主持分	13	15
純資産合計	72,041	75,366
負債純資産合計	227,058	231,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	100,364	96,703
売上原価	87,391	83,102
売上総利益	12,973	13,600
販売費及び一般管理費	1 13,409	1 11,604
営業利益又は営業損失()	435	1,995
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	327	271
持分法による投資利益	363	311
為替差益	1,309	1,262
その他	295	175
営業外収益合計	2,307	2,028
営業外費用		
支払利息	288	403
その他	78	94
営業外費用合計	367	497
経常利益	1,504	3,526
特別利益		
固定資産処分益	8	0
投資有価証券売却益	-	1
補助金収入	347	-
その他	4	-
特別利益合計	359	2
特別損失		
固定資産処分損	226	81
固定資産圧縮損	329	-
契約解約損	-	434
減損損失	-	130
事業譲渡損	-	119
特別退職金	482	31
その他	7	20
特別損失合計	1,045	817
税金等調整前四半期純利益	818	2,711
法人税等	1,093	1,071
四半期純利益又は四半期純損失()	275	1,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	288	1,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	275	1,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	2,625
為替換算調整勘定	545	299
退職給付に係る調整額	349	464
持分法適用会社に対する持分相当額	11	5
その他の包括利益合計	432	1,866
四半期包括利益	707	3,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	3,504
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	818	2,711
減価償却費	4,150	4,081
減損損失	-	130
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	705	1,035
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	72
株式給付引当金の増減額(は減少)	16	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	11
受取利息及び受取配当金	339	278
持分法による投資損益(は益)	363	311
為替差損益(は益)	534	862
支払利息	288	403
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
固定資産処分損益(は益)	217	80
事業譲渡損益(は益)	-	119
固定資産圧縮損	329	-
補助金収入	347	-
売上債権の増減額(は増加)	4,748	850
棚卸資産の増減額(は増加)	7,352	371
仕入債務の増減額(は減少)	4,401	1,900
その他	1,182	1,621
小計	5,335	5,928
補助金の受取額	392	100
利息及び配当金の受取額	345	286
利息の支払額	281	384
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	267	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,147	6,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,108	847
有形及び無形固定資産の売却による収入	683	0
投資有価証券の取得による支出	9	6
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	5	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	1,234

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	4,000	2,000
短期借入金の純増減額（は減少）	4,315	51
長期借入れによる収入	3,988	3,000
長期借入金の返済による支出	7,695	5,885
リース債務の返済による支出	214	258
自己株式の取得による支出	110	0
自己株式の売却による収入	-	0
非支配株主への配当金の支払額	0	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,283	1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,977	4,055
現金及び現金同等物の期首残高	9,047	8,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,211	1 12,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年4月1日に実施したグループ会社の合併による組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間において吸収合併消滅会社5社(北上ハイテクペーパー株式会社、北菱興業株式会社、ダイヤミック株式会社、八戸紙業株式会社、八菱興業株式会社)を連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を当社及び一部の国内連結子会社は10年から9年に変更しました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ182百万円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(ボイラー事故)

2023年8月22日、当社八戸工場においてボイラー事故が発生いたしました。設備の復旧等に伴う損失は現在精査中であります。

(事業及び固定資産の譲渡)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社である菱紙株式会社が運営するスポーツクラブ事業を株式会社ルネサンスへ譲渡すること、及び、関連する固定資産(不動産)について、信託設定を行い、信託受益権を株式会社ルネサンスの指定先へ譲渡することについて決議いたしました。

(1) 事業譲渡の目的

当社中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)の基本方針の1つである「選択と集中」に基づき、本業の機能商品事業と紙素材事業への注力に向け、同事業とシナジー効果の見込めない菱紙株式会社のスポーツクラブ事業を譲渡するものです。譲渡先の株式会社ルネサンスはスポーツクラブ事業を主体とし、スイミングスクールの運営をしており、立地面・会員サービスの観点からも、譲渡先として最適と判断しました。また、当該事業と関連する固定資産の譲渡により、経営資源の最適配分を進めるものです。

(2) 譲渡先の概要

名称	株式会社ルネサンス
所在地	東京都墨田区両国2-10-14
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 岡本 利治
事業内容(概要)	フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニスクラブ、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業、自治体や企業等での健康づくり事業、介護リハビリ事業、他関連事業
資本金	32億10百万円
設立年月日	1982年8月

信託先ならびに信託受益権譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡事業・譲渡資産(信託受益権)の概要

名称	KSC wellness
所在地及び資産の内容	東京都葛飾区東金町1-1-1 土地 11,533.81 m ² 、建物 13,145.39 m ² (延床面積)
実施事業	フィットネスクラブ、スイミングスクール

(4) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

その他の事業

(5) 事業分離日

2024年3月28日(予定)

(6) 今後の見通し

当該事業と固定資産の譲渡に伴い、2024年3月期において特別利益として約13億円を計上する見込みです。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員(財形住宅資金等)	220百万円	従業員(財形住宅資金等)	193百万円
その他 1件	5百万円	その他 1件	7百万円
合計	226百万円	合計	201百万円

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	360百万円		443百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形(電子記録債権を含む)	- 百万円		955百万円
電子記録債務	- 百万円		580百万円
営業外電子記録債務	- 百万円		1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運賃	5,795百万円	4,268百万円
販売諸掛	1,277百万円	1,153百万円
従業員給料手当	3,089百万円	3,080百万円
退職給付費用	61百万円	12百万円
研究開発費	447百万円	286百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,211百万円	12,410百万円
現金及び現金同等物	6,211百万円	12,410百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	223	5.00	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式911,871株に対する配当金4百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,856	46,497	99,354	1,010	100,364	-	100,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	1,444	2,141	1,981	4,122	4,122	-
計	53,553	47,941	101,495	2,991	104,487	4,122	100,364
セグメント利益 又は損失()	1,389	1,927	538	52	485	49	435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能商品 事業	紙素材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,461	46,308	95,770	932	96,703	-	96,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	1,398	2,160	1,636	3,797	3,797	-
計	50,223	47,707	97,931	2,569	100,500	3,797	96,703
セグメント利益 又は損失()	1,928	12	1,941	82	2,023	28	1,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、2023年4月1日付のグループ組織再編及び当社機構改革に伴い各報告セグメントの構成内容を見直し、第1四半期連結会計期間よりドイツ事業を含む情報・特殊紙製品を「紙素材事業」から「機能商品事業」、北上工場製品(写真用原紙他)を「機能商品事業」から「紙素材事業」にそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能商品 事業	紙素材 事業	計		
日本	20,624	40,643	61,268	1,010	62,278
ヨーロッパ	18,590	1,740	20,330	-	20,330
アジア	4,642	4,018	8,660	-	8,660
北米	7,082	-	7,082	-	7,082
その他	1,917	5	1,923	-	1,923
顧客との契約から生じる収益	52,856	46,407	99,264	1,010	100,274
その他の収益	-	89	89	-	89
外部顧客への売上高	52,856	46,497	99,354	1,010	100,364

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能商品 事業	紙素材 事業	計		
日本	21,433	43,623	65,057	932	65,990
ヨーロッパ	16,064	-	16,064	-	16,064
アジア	4,400	2,606	7,006	-	7,006
北米	6,069	-	6,069	-	6,069
その他	1,494	-	1,494	-	1,494
顧客との契約から生じる収益	49,461	46,230	95,692	932	96,624
その他の収益	-	78	78	-	78
外部顧客への売上高	49,461	46,308	95,770	932	96,703

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6.51円	37.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	288	1,638
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	288	1,638
普通株式の期中平均株式数(株)	44,386,646	43,760,269

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間269,821株、当第2四半期連結累計期間895,213株)。

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、ドイツ連結子会社である三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH (以下「MPE」) のフランスブルク工場における事業 (以下「本事業」) を売却することについて決定し、9月1日付で売却が完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

Timber QCP GmbH

分離した事業の内容

MPEのフランスブルク工場における感熱紙、インクジェット紙、バリアコート紙の製造販売

事業分離を行った主な理由

2022年8月5日に本事業から撤退することを決定し、撤退方法について検討を重ねてまいりました。その結果、Timber QCP GmbH社へ事業売却することが最善の選択であると判断し、本事業の売却を決定いたしました。

事業分離日

2023年9月1日 (ドイツ時間)

法的形式を含む取引の概要

MPEが新たに準備する会社 (以下「新会社」) に対して、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、新会社の全持分をQuantum Capital Partners GmbH社傘下のQCP Equity GmbH社100%出資子会社であるTimber QCP GmbH社に譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

前連結会計年度に3,192百万円、当第2四半期連結累計期間に119百万円を特別損失に事業譲渡損としてそれぞれ計上しております。

(3) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

機能商品事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,203百万円

営業損失 544百万円

(完全子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、グループ組織再編 (以下「本組織再編」) を行うことを決議いたしました。

(1) 本組織再編の目的

当社グループは、中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)において経営基盤の強化と新しい三菱製紙グループの創造を掲げ、取り組みを進めております。その一環として、2023年4月1日にはダイヤミック株式会社を三菱王子紙販売株式会社へ統合、北上サイト子会社の統合、八戸サイト子会社同士の統合などを実施しました。今般、さらに以下記載の当社グループ子会社を合併することで、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

(2) 本組織再編の概要

<完全子会社の吸収合併>

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、新北菱林産株式会社、京菱ケミカル株式会社、高砂紙業株式会社、KJ特殊紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

企業結合日

2024年4月1日(予定)	新北菱林産株式会社、京菱ケミカル株式会社、高砂紙業株式会社
2024年7月1日(予定)	KJ特殊紙株式会社

結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙株式会社	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
消滅会社	新北菱林産株式会社	木材チップの製造及び購入並びに販売他
	京菱ケミカル株式会社	感材・塗工紙の仕上、除菌液・消毒液の製造他
	高砂紙業株式会社	紙の断裁及び選別包装
	KJ特殊紙株式会社	化学紙の製造、加工及び販売

結合後企業の名称

変更はありません。

< 連結子会社間の合併 >

企業結合の法的形式

三菱製紙エンジニアリング株式会社を吸収合併存続会社、菱工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

企業結合日

2024年4月1日(予定)

結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙エンジニアリング株式会社	各種機械類の設計、据付及び整備、建設業
消滅会社	菱工株式会社	建設業、機械修理

結合後企業の名称

変更はありません。

< 連結子会社間の合併 >

企業結合の法的形式

三菱王子紙販売株式会社を吸収合併存続会社、菱紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

企業結合日

2024年4月1日(予定)

結合企業の名称及び事業の内容

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱王子紙販売株式会社	紙、薬品等の販売
消滅会社	菱紙株式会社	保険業務、不動産賃貸、駐車場管理・運営、物品販売、葬儀仲介

結合後企業の名称

変更はありません。

(3) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。